

地域経済動向分析の提示について

名護市商工会では経営発達支援事業の一環として、国が提供する地域経済分析システム「RESAS」を活用し、管内の経済動向分析を行っております。

また、RESAS以外の地域の経済動向情報（出典元など）を最終ページに掲載しておりますので、ご参考までにご案内いたします。

RESAS（リーサス）とは

地域経済分析システム（RESAS：リーサス）は、地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供しています。

自治体職員の方や、地域の活性化に関心を持つ様々な分野の方によって、効果的な施策の立案・実行・検証のためなどに広く利用されています。

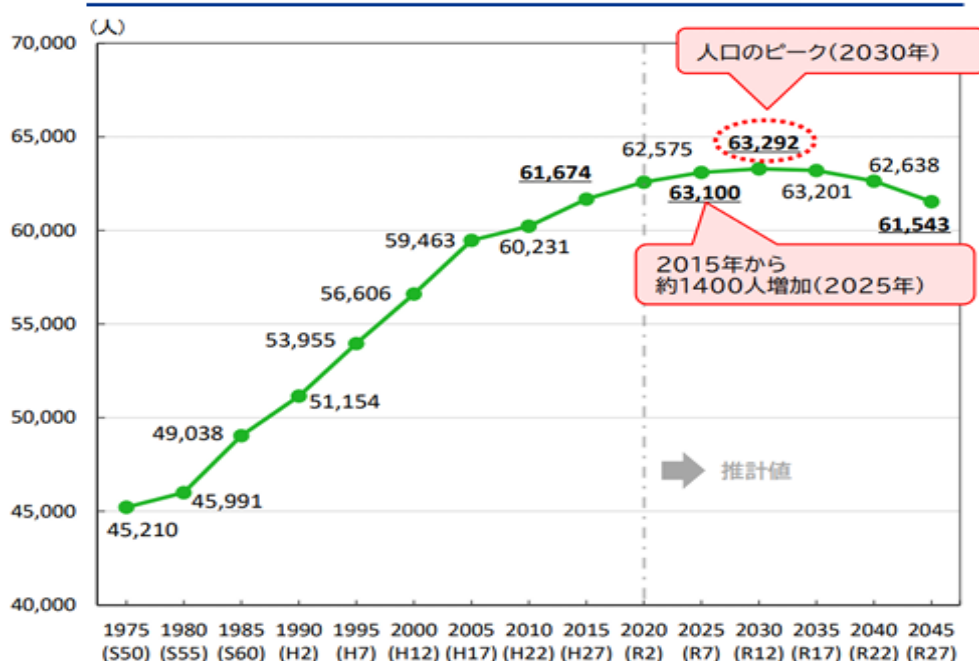
※RESAS(リーサス) は、誰でも無料でご利用できます。



出典：内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生 地域経済分析システム(RESAS(リーサス))

人口推移について

人口の推移と将来推計

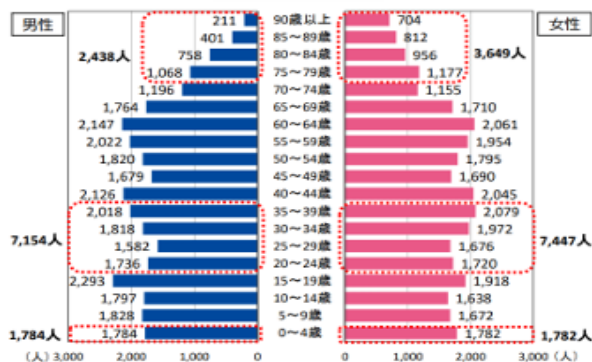


2020年の名護市の総人口は 62,575人。10年前（2010 年）の60,231人と比較して増加している。一方、今後は緩やかに横ばいからやや減少と続く見込みである。
年齢別の将来の傾向をみると年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増加する見込みである。

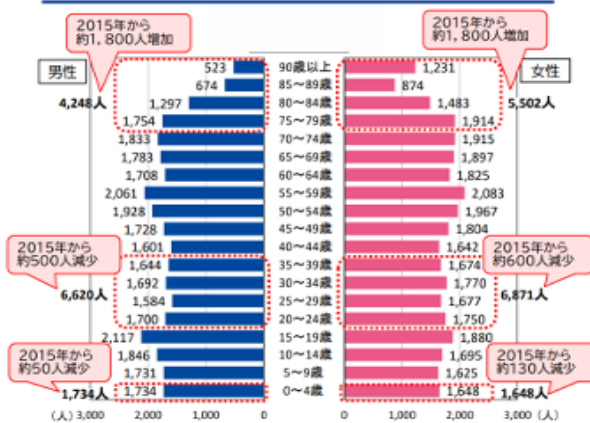
出典：第2期名護まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略

人口ピラミッド

人口ピラミッド(平成27年)



人口ピラミッド(令和12年)



2015年から2030年にかけて

老年人口（65歳以上）は約30%増加、生産年齢人口（15歳～64歳）は約6.5%減少、年少人口（0歳～14歳）は約2.2%減少する見込みである。

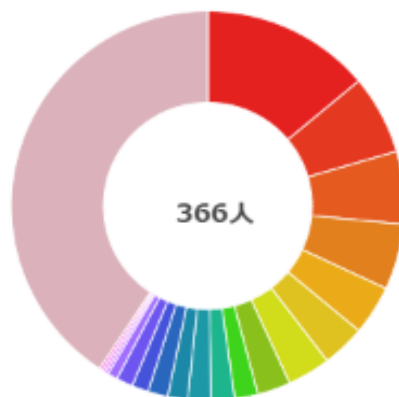
転入・転出について（2023年）

From-To分析（定住人口）

沖縄県 名護市
2023年

転入超過数内訳

総数 総数



- 1位 沖縄県本部町 51人 (13.93%)
- 2位 沖縄県今帰仁村 24人 (6.56%)
- 3位 沖縄県恩納村 22人 (6.01%)
- 4位 京都府京都市 20人 (5.46%)
- 5位 沖縄県読谷村 15人 (4.10%)
- 6位 沖縄県伊江村 13人 (3.55%)
- 7位 北海道札幌市 13人 (3.55%)
- 8位 沖縄県宮古島市 10人 (2.73%)
- 9位 沖縄県北中城村 7人 (1.91%)
- 10位 沖縄県石垣市 7人 (1.91%)

転出超過数内訳

総数 総数



- 1位 福岡県福岡市 25人 (12.38%)
- 2位 沖縄県宜野湾市 24人 (11.88%)
- 3位 沖縄県うるま市 22人 (10.89%)
- 4位 沖縄県与那原町 22人 (10.89%)
- 5位 沖縄県那覇市 17人 (8.42%)
- 6位 沖縄県南風原町 17人 (8.42%)
- 7位 沖縄県浦添市 14人 (6.93%)
- 8位 沖縄県宜野座村 13人 (6.44%)
- 9位 沖縄県糸満市 11人 (5.45%)
- 10位 沖縄県沖縄市 9人 (4.46%)

2023年の名護市における「転入・転出数」の分析結果である。

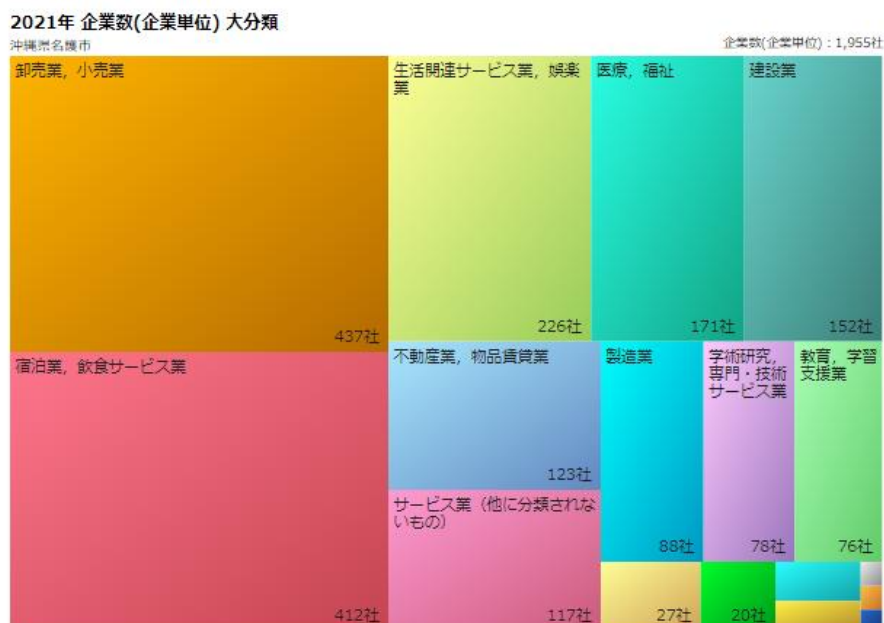
県内では本部町からの転入超過が最も多く、宜野湾市への転出超過が最も多い。

県外では京都府京都市からの転入超過が最も多く、福岡県福岡市への転出超過が最も多い。

都道府県別では、沖縄県からの転入超過が最も多く、福岡県への転出超過が最も多い。

2021年 事業者数(事業所単位)

事業者数(事業所単位)：1,955事業所



2021年の名護市における「業種別事業者数」の分析結果である。名護市では「卸売業・小売業(437者)」が最も多く「宿泊業・飲食サービス業(412者)」「生活関連サービス・娯楽業(226者)」の順に多いことが分かる。

2021年 従業者数(事業所単位)

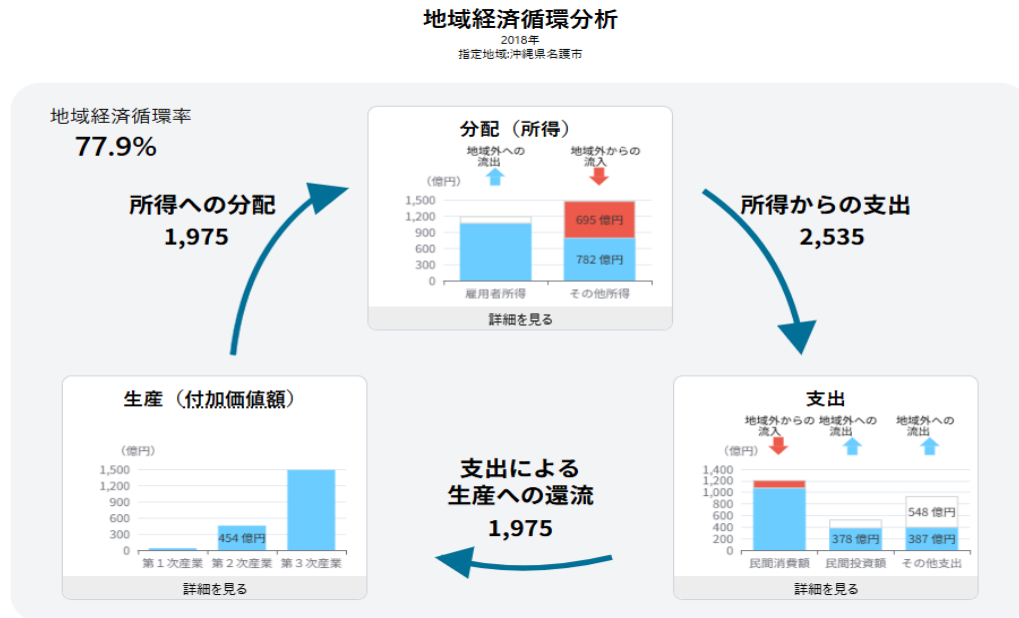
従業者数(事業所単位)：17,469人



2021年の名護市における「業種別従業員数」の分析結果である。名護市では「医療・福祉(4,697人)」が最も多く「宿泊業・飲食サービス(2,856人)」「卸売業・小売業(2,432人)」の順に多いことが分かる。

地域経済循環図（2018年・名護市）

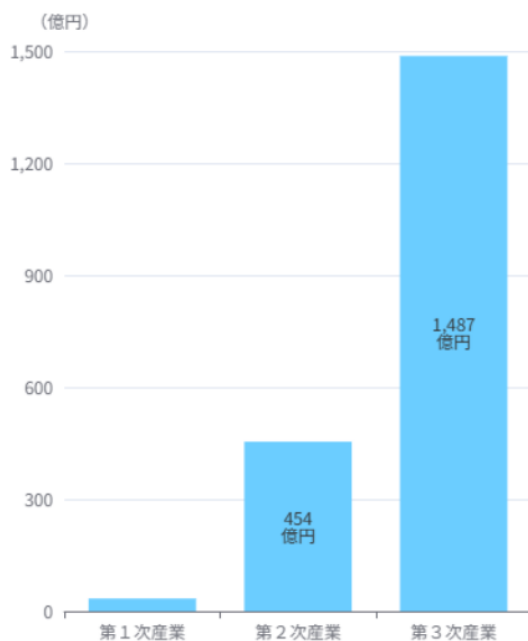
※ 地域経済循環率77.9%



地域経済循環分析では、地域経済の長所と短所を分析し、地域のお金（所得）の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面から「見える化」、地域経済の全体像や、所得の流入（お金を稼ぐ力・流入額）、地域内の産業間取引（循環構造）を把握することができます。

※地域経済循環率・・・・・・生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）

生産（付加価値額）

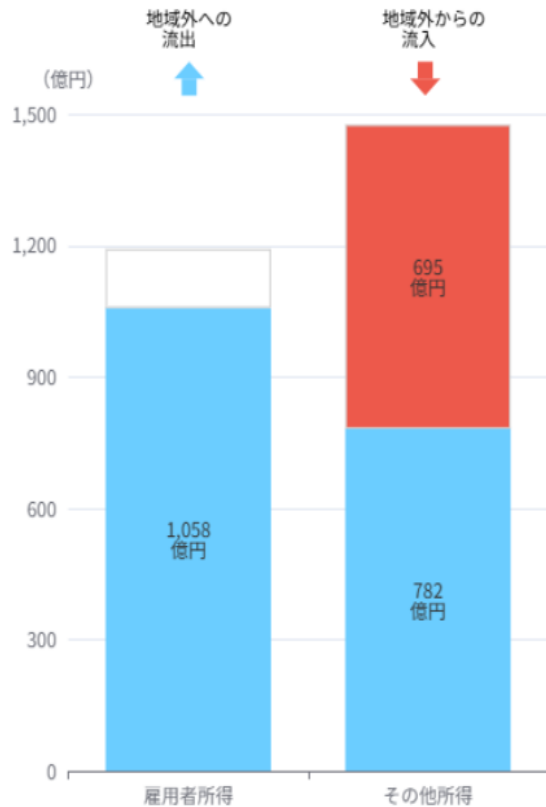


	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	205万円	1,137万円	678万円
付加価値額（一人当たり）順位	1,189位	430位	1,533位

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。

地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。

分配（所得）



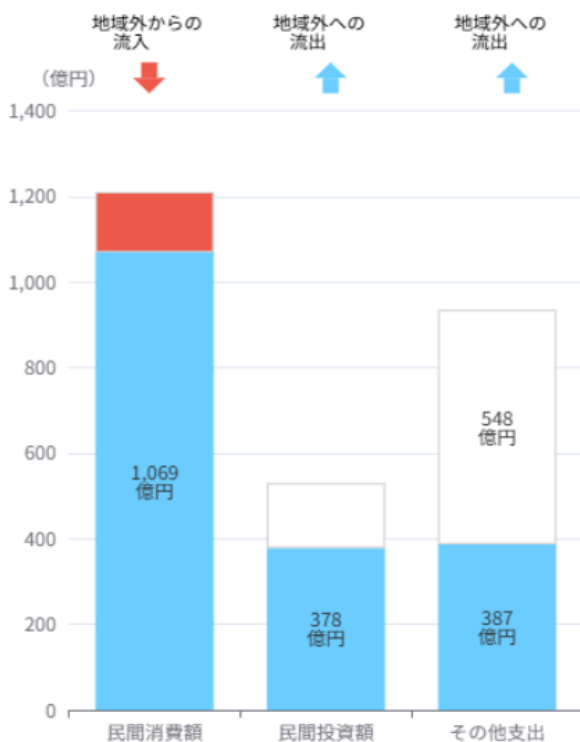
	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	170万円	237万円
所得（一人当たり）順位	1,559位	668位

「分配（所得）」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。

「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成されます。各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。

地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。

支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	13.2%	-28.7%	-58.7%
支出流出入率順位	447位	1,214位	807位

「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。

「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。

地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。

その他の地域経済動向について

●沖縄県の入域観光客概況

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1003287/1026300.html>

上記URLにおいて、[沖縄県への入域観光客に関する概況](#)を毎月25日（休日等に当たる場合はその次の営業日）に公表しています。

出典：沖縄県入域観光客概況の公表（文化観光スポーツ部 観光政策課）

●観光収入・人泊数の概況

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1011755.html>

観光収入・人泊数の概況を四半期毎に発表しています。なお、現時点での速報となりますので、最終的な数値は変更される可能性があります。

出典：観光収入・人泊数の概況（速報）（文化観光スポーツ部 観光政策課）

●沖縄県内 企業景況調査

<https://www.okinawakouko.go.jp/report/research/re004/>

県内企業の業種別の景気動向を毎年4回、約360社の企業を対象とするアンケート調査で分析し、県内景気の判断情報として提供します。

出典：沖縄振興開発金融公庫 調査研究レポート

●沖縄県内 金融経済概況

<https://www3.boj.or.jp/naha/0011.html>

沖縄県内景気、個人消費、観光、公共投資、設備投資、雇用・所得情勢等について、日本銀行那覇支店による調査結果が公開されております（月に1回程度の更新）

出典：日本銀行那覇支店 県内金融経済概況

●おきなわ観光地域カルテ（速報）

<https://areakarte.ocvb.or.jp/>

人流データやイベントデータを分析し、市町村別にわかりやすく可視化した、観光地域づくりのための観光マーケティングレポートです。「来訪者数」「属性（発地・性年代）」「行動」「周遊」「イベント」の5つの切り口で地域のデータを可視化します。

出典：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー